

平成30年10月24日

各所属長 殿

市長 望月良男

平成31年度予算編成方針について

平成31年度の予算編成方針を次のとおり通知する。

第1 平成31年度市政運営の基本的な考え方

～まちの魅力と活力を生み出す投資と持続可能な財政運営の両立～

平成30年度は、将来の人口減及び税収減に歯止めをかけることを目指し、本市への新しい投資意欲や人の流れを呼び込めるような事業・施策に重点を置き、市政運営を進めているところである。

平成31年度についても、持続可能な財政運営を維持しながら、未来に向け立案してきた計画の具現化に向けて、有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第4次有田市長期総合計画に基づく諸施策を着実に推進していく必要がある。

こうしたことから、平成31年度予算では、これまで積み立ててきた基金も活用し、必要な財源を確保しながら、未来に向かった投資に積極的に取り組む予算を引き続き編成することとする。

将来の発展を見越しながら、これまでの各施策をさらに推進し、具現化することで早期に効果を発揮できるよう、新たな着眼と柔軟な発想を持って予算編成作業に取り組まれない。

第2 地方財政を取り巻く環境と本市の財政状況

政府が平成30年6月15日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）では、「2019年10月1日における消費税率の10%への引上げを確実に実現できる経済環境を整備するとともに、消費税率引上げによる需要変動の平準化に万全を期す」とある。また、これまで国の経済対策は、補正予算により行ってきたのが通例ではあるが、**平成31・32年度の当初予算において、歳出改革の取り組みの継続方針とは別途として、経済対策の観点から臨時・特別措置を講じる**としている。

このことは、地方財政にも影響を与えることから、**この2年間は本市において**

も施策の更なる推進のチャンスと捉え、国の経済財政運営の動向を注視し、情報収集に努め、適宜適切に対応していく必要がある。

一方、本市の財政状況を見ると、一般会計における平成29年度決算では、実質収支が6億5,000万円の黒字となり、財政調整基金をはじめとする基金の現在高は、前年度比7億円増の52億円となった。また、各財政指標も改善しているが、経常収支比率については前年度と同じ96.6%であり、高齢化の進展などに伴う扶助費（社会保障費）の増加、年々右肩上がり増加している物件費の増などを考慮すると、今後も高止まりして財政構造が硬直化することが懸念される。

これまでの行財政改革の成果により、財政構造は着実に改善してきたが、財政需要の高まりを迎え、持続可能な財政運営の維持には、これまで以上に**選択と集中、事務事業の見直し、経常的経費の削減**に取り組むことが求められる。

第3 平成31年度予算編成の基本的な考え方

平成31年度予算には、消費税率の引上げや引上げに合わせ実施が見込まれる幼児教育の無償化など制度改革にかかる地方財政への影響について遺漏なく反映させるとともに、各施策・各事業については、進捗状況をしっかりと見極め、限られた財源の中で、実施効果を検証したうえで推進していくことが必要である。

とりわけ、公共施設の再編やコンパクトシティの形成、地域資源や民間活力を活用した思い切った投資などの将来を見据えた施策・事業については、引き続き積極的に取り組み、**まちの魅力と活力を生み出す投資と持続可能な財政運営を両立**させた予算編成を進めるものとする。

各所属においては、「市政運営の基本的な考え方」を踏まえ、重点施策について事業の発展・拡充を図るなど、所属長の権限と責任のもとマネジメント機能を発揮し、主体的かつ積極的に予算編成作業に取り組むものとする。

これらを踏まえ、以下に示す重点施策及び基本方針に基づき予算要求を行うこと。

1. 重点施策

重点施策を以下のとおりとするので、有田市における「まち・ひと・しごと」創生の実現に向け、新規事業・既存事業ともに施策の有効性の評価、検証を十分に行い、優先度に応じた予算編成に努めること。

- ・屋内新水泳場をはじめとする、市民の健康増進を図るBIGSMILEプロジェクトの推進
- ・箕島漁港の基盤整備及び漁業の魅力と活力を生み出す未来への投資
- ・有田川の輝きを取り戻す環境整備及び景観保全への取組推進
- ・中学校統合を見据えた安全・安心な通学環境の整備促進
- ・質の高い教育環境に向けた「ひと」・「もの」への投資
- ・市民会館のさらなる活用及び文化・芸術活動の盛り上がりに向けた機運の醸成
- ・文化的な地域資源の発掘及び観光振興につながる取組推進
- ・安心して快適な社会体育施設の整備促進
- ・浸水被害ゼロを目指す内水浸水対策の推進
- ・災害に備えた安全な道路環境の整備促進
- ・未来のまちをつなぐ都市計画道路の整備促進
- ・市内企業のチャレンジ応援及び官民連携の取組強化
- ・空き家を若者世代の希望へ変えるイノベーションの創出
- ・妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援のトップランナーであり続けるための取組推進
- ・地域の支援を必要とする児童やその家族を支える場の提供
- ・いつまでも元気でいられるような環境や生きがいつくりの推進

2. 基本方針

- (1) 上記の重点施策に沿った事業、将来を見据えた新たな施策は、基金も活用しながら、優先的に予算措置を認めるが、新規事業を要求する場合は、既存事業の廃止、見直し、選択と集中を行い、限られた財源を最大限有効に活用できるように努めること。
- (2) 経常的経費は平成30年度と同水準を堅持するとともに、歳出効率化に向けた業務改革の検討を進めるなど、経常的経費の歳出削減に取り組むこと。
- (3) 予算要求にあたっては、各事業の目的及び成果を明確にし、目標値を設定したうえで要求書を作成すること。
また、過去の予算編成や決算審査（監査委員・市議会）等における課題事項への対応を行い、改善策等を講じること。
- (4) サマーレビュー（第4次長期総合計画の実施計画ヒアリング）の結果を踏まえ、まず部単位で事業内容を自己査定し、事業の優先順位付けを明確にす

るとともに、事業費や事務量の抑制を図るため、前年度と同様の事業であっても、事業内容を徹底的に見極め、積算根拠を明確にして予算要求を行うこと。

- (5) 必要性（行政が担う必要があるか）、効率性（投入される全ての行政資源に見合う成果が見込めるか）、有効性（期待される効果を最大化できる手法が選択されているか）を十分考え、コスト意識を持って、新規事業の検討や既存事業の改善に努めること。
- (6) 安易に一般財源に依存することなく、国・県等の交付金・補助金及び交付税措置のある有利な起債を活用した財源確保に努めること。このため、国・県の政策・予算を注視し、上部関係機関と連絡を密にすること。
- (7) 他会計への繰出金については、安易に一般会計からの財源補てんを求めることなく、受益と負担の適正化や自主財源の確保、事務費の節減や合理化に努め、必要最小限の予算要求とすること。
- (8) 公共施設の老朽化に伴う維持修繕に要する費用の増大は、今後の行財政運営における喫緊かつ重要な課題である。公共施設等の整備及び運営にあたっては、有田市公共施設等総合管理計画の7つの基本方針に基づいて、維持管理経費等の抑制につながるような施設の在り方を検討すること。
また、個別施設計画の策定についても検討を行うこと。

第4 その他の事項

- (1) 公営企業にあつては、独立採算を前提に経営の一層の効率化を積極的に推進し、長期的な収支見通しに立った経営の健全化に努めること。一般会計からの繰入については、繰入基準を厳格に順守し、積算根拠を明確にすること。また、基準額以内とすることはもとより、可能な限り圧縮するよう努めること。
- (2) 予算の積算にあつては、消費税率が平成31年10月から10%に引き上げられることを前提とするため、コスト削減に努め、過大な要求とならないよう十分精査するとともに、増税分が不足することのないように留意すること。
- (3) 事業の優先順位付けについては、より緊急性が高い事業、より費用対効果の高い事業を優先順位の上位とすること。
- (4) 予算要求にあつての留意事項等については、別途「平成31年度予算編成要領」に基づくこと。